

第3章 現状と課題

上下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及などによる水需要の低下、高度経済成長期に整備した施設の大量更新、近年頻発する自然災害への対応など、厳しさを増しています。

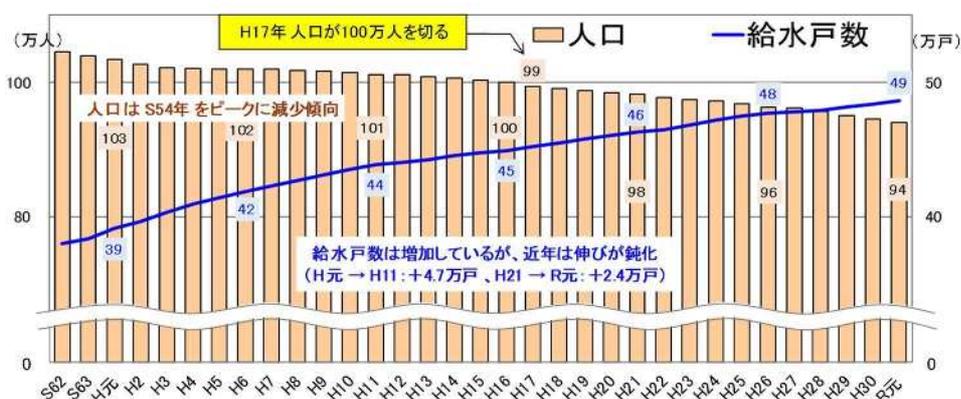
本市が抱える現状と課題を的確に把握し、適切に対応していく必要があります。

1 経営環境の変化

1-1 人口減少と水需要の低下

本市は少子高齢化が進んでいることなどから、今後も人口減少が予測され、水需要・料金収入についても減少が続くことが見込まれます。

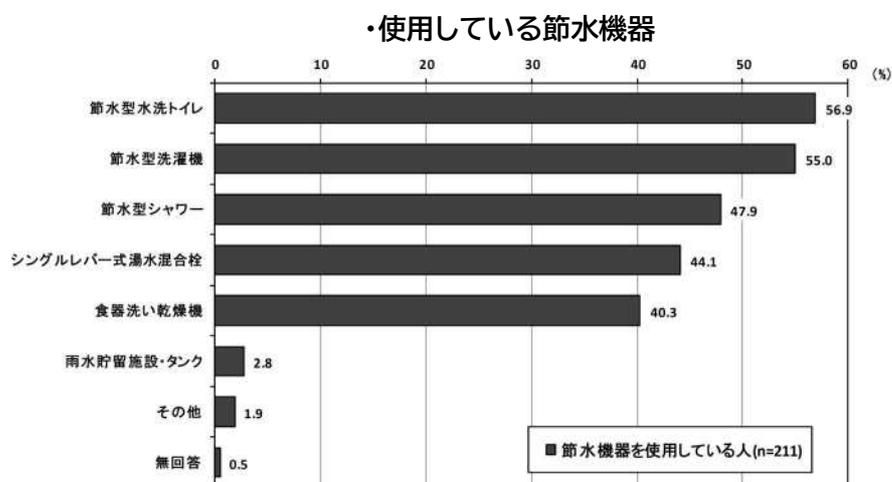
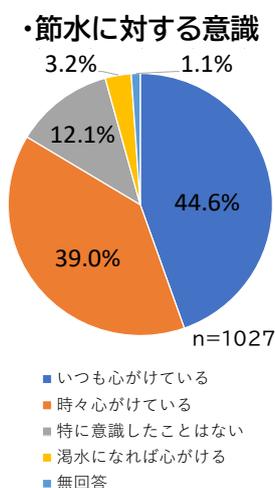
北九州市の人口・給水戸数の推移



北九州市の人口は昭和54年をピークに減少しています。さらに、給水戸数の伸びも鈍化しています。

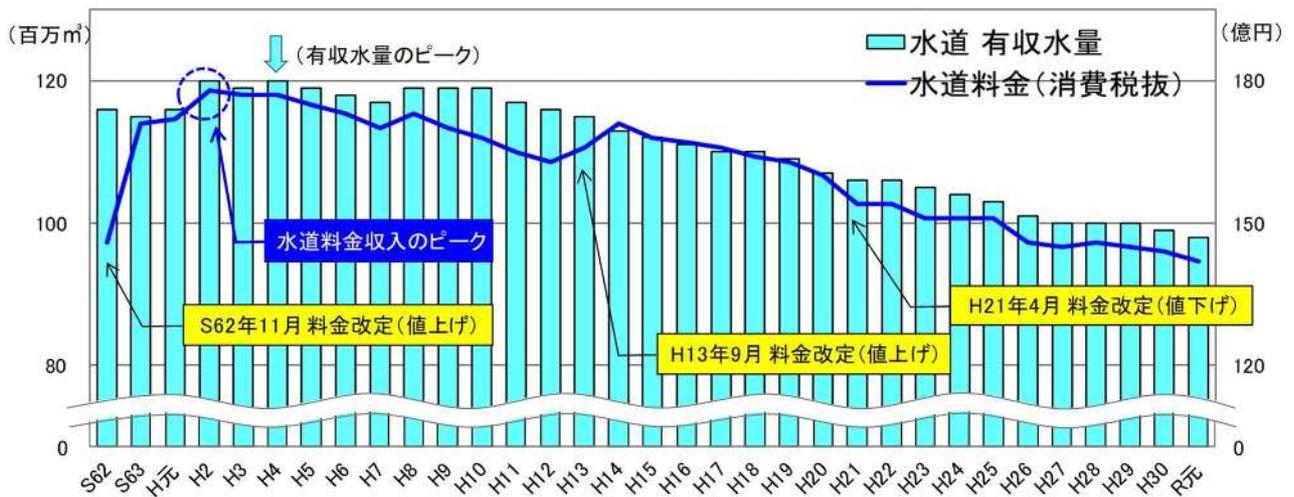
(給水普及率 S62年度末:98.8% → R元年度末:99.7%、下水道処理人口普及率 S62年度末:85.7% ⇒ R元年度末:99.9%)

節水への意識と節水機器の普及状況

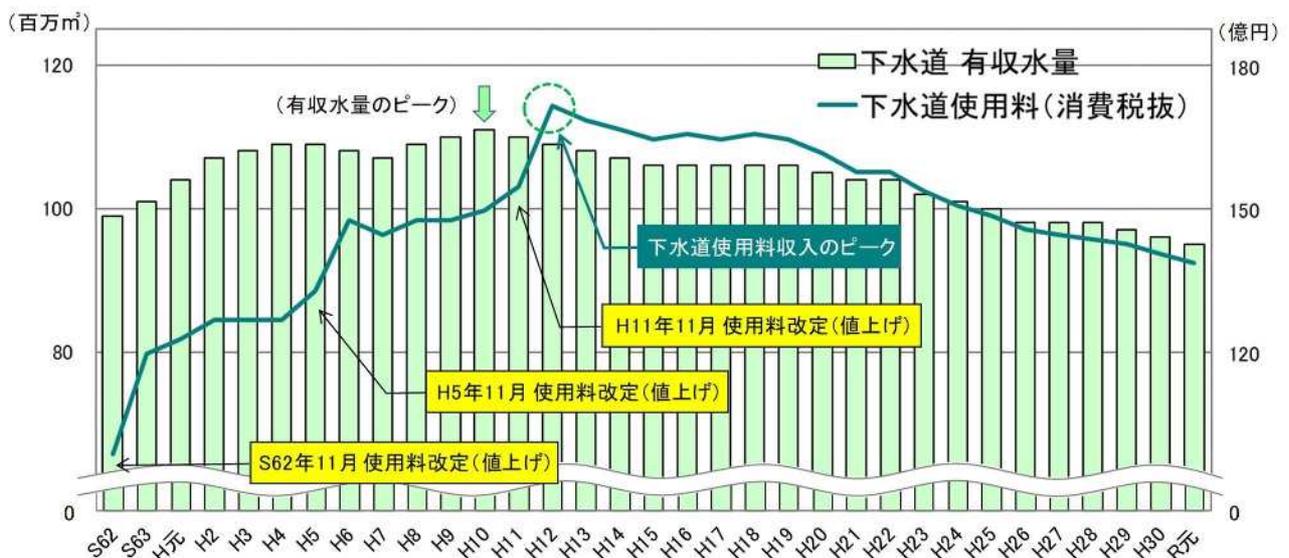


令和元年度「上下水道に関するお客さまアンケート調査」(北九州市上下水道局実施)より

水道の有収水量*と料金収入の推移



下水道の有収水量と使用料収入の推移



水道、下水道ともに、有収水量と料金収入は減少傾向にあります。

◇ 課題のポイント ◇

人口減少や節水機器の普及などによる水需要の低下に伴い、料金収入の減少が見込まれます。今後も安定的に事業を継続していくため、経営基盤の強化を図る必要があります。

1-2 財政・人材の制約

(1) 経営状況

上下水道事業は、平成 28 年度に策定した「北九州市上下水道事業中期経営計画」において、「安全・安心で質の高いサービスを提供し、現行料金を維持する」という経営目標を掲げ運営を行ってきました。

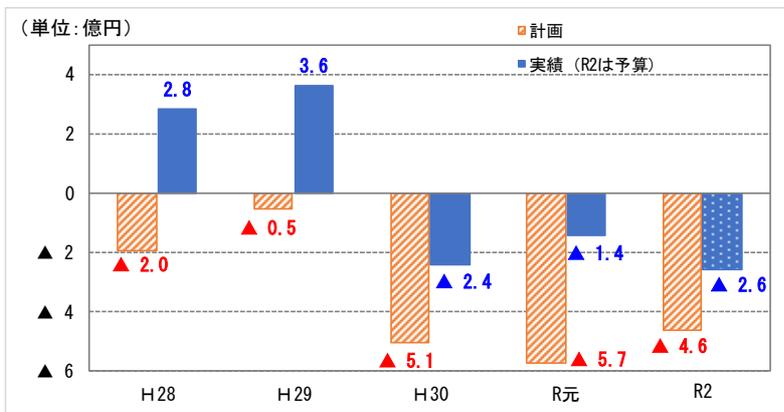
令和元年度決算を踏まえても、主な財政計画指標は達成しており、順調に運営できています。

しかし、今後、料金収入の減少や老朽化施設の更新に伴う施設整備費の増加が見込まれており、安定した経営を維持するためには、効率的な投資や適正な料金のあり方の検討が必要です。

※13～14 ページの「計画」は、「北九州市上下水道事業中期経営計画」を指します。

【 水道事業 】

単年度資金収支の推移



R2 累積資金剰余*と企業債*残高

(単位: 億円)

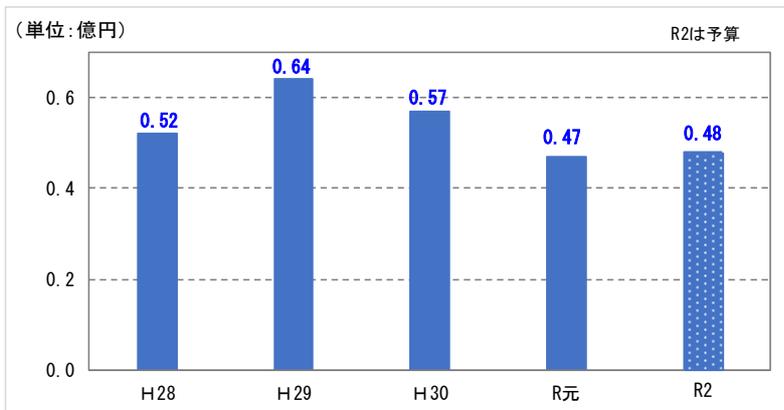
	計画	予算	差引
累積資金剰余	33	76	43
企業債残高	626	596	▲30

※累積資金剰余は建設改良基金を含む

料金収入が計画値を上回ったこと、支出については計画値を下回ったことから、単年度資金収支は計画値を上回り、その結果、累積資金剰余は計画値よりも 43 億円増加しています。一方、企業債残高については、計画値よりも 30 億円減少しています。

【 水道用水供給事業 】

単年度資金収支の推移



R2 累積資金剰余(▲は累積欠損金)と企業債残高

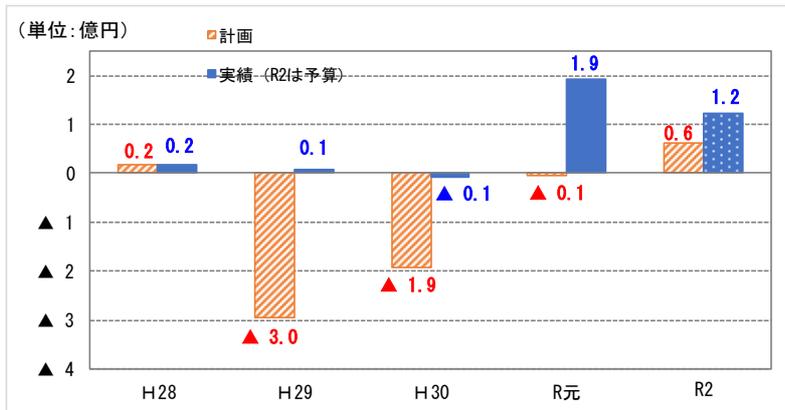
(単位: 億円)

	予算
累積資金剰余	▲1
企業債残高	37

単年度資金収支は黒字で推移していて、平成 28 年度の累積欠損金は 3 億円、企業債残高は 44 億円でしたが、令和 2 年度末には、それぞれ 1 億円、37 億円まで減少しています。

【 工業用水道事業 】

単年度資金収支の推移



R2 累積資金剰余と企業債残高

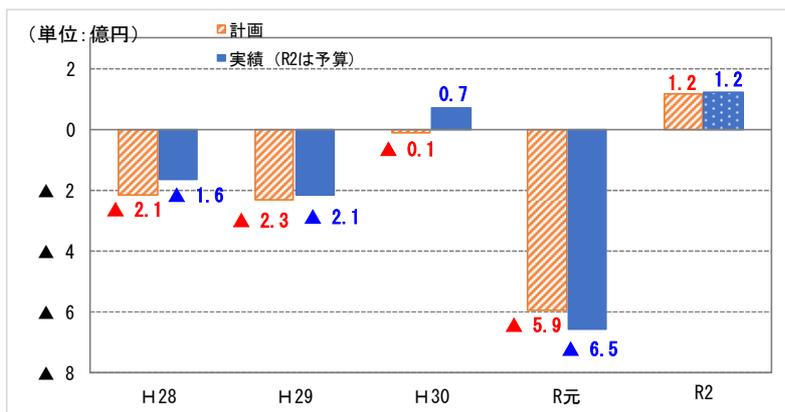
(単位:億円)

	計画	予算	差引
累積資金剰余	14	21	7
企業債残高	24	19	▲5

給水先事業所数の増加などにより、料金収入が増加し、単年度資金収支は計画値より改善しています。累積資金剰余・企業債残高は概ね横ばいで、収支のバランスが取れた状態です。

【 下水道事業 】

単年度資金収支の推移



R2 累積資金剰余と企業債残高

(単位:億円)

	計画	予算	差引
累積資金剰余	17	23	6
企業債残高	1,550	1,480	▲70

使用料収入は減少傾向ですが、支出が計画値を下回ったことから、単年度資金収支や累積資金剰余は計画値と概ね同程度で推移しています。企業債残高は、計画値よりも70億円減少しています。

◇ 課題のポイント ◇

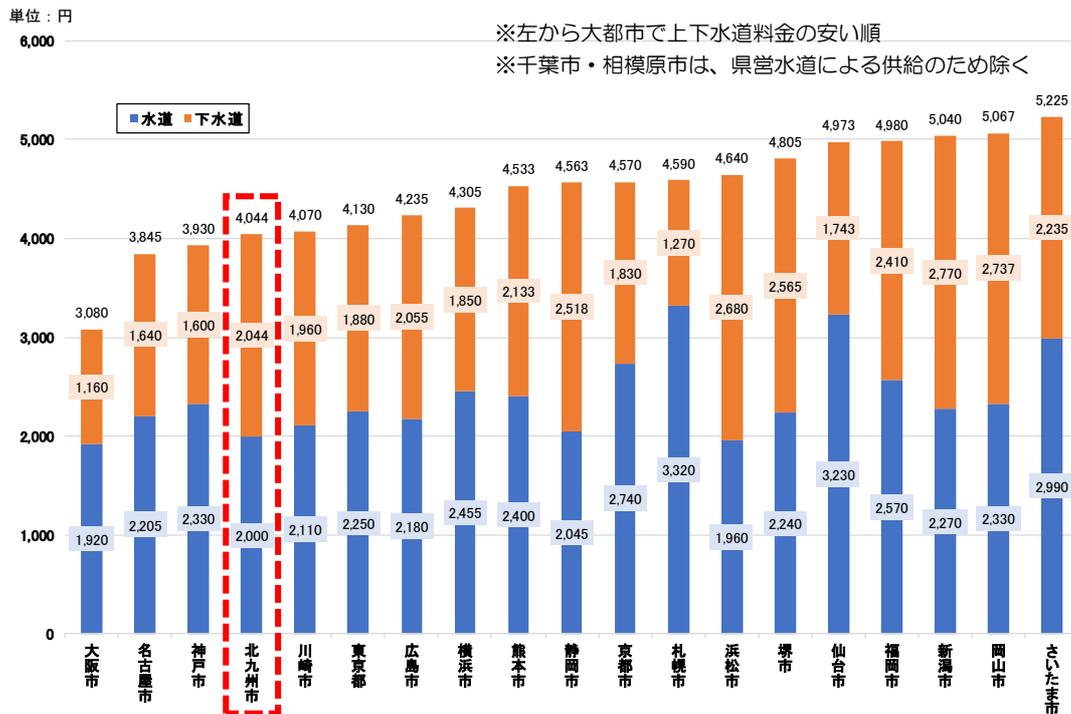
今後、料金収入の減少や老朽化施設の更新に伴う施設整備費の増加に備え、将来を見ずして収支バランスを維持する施策を推進する必要があります。

(2)料金体系と水準

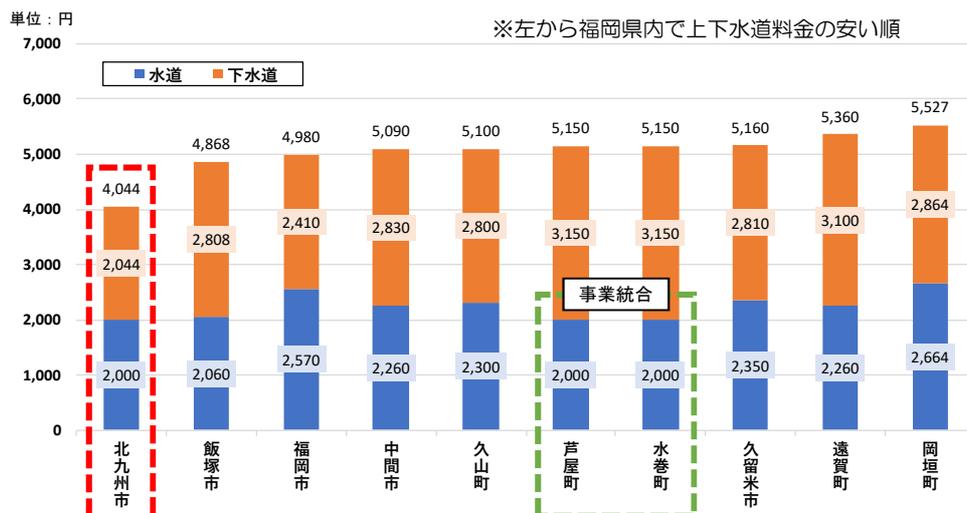
本市の家事用での上下水道料金は大都市では4番目、福岡県内では1番安い料金となっており、安価な料金水準を維持しています。(家事用(口径13mm)を20m³/月使用した場合)

料金が安価であることは良いと考える一方で、事業を継続していくうえで十分な収入源となっているか検証が必要です。

大都市(東京都含む)との料金比較【家事用(口径13mm)を20m³/月使用した場合 令和2年4月時点 消費税抜】



福岡県内市町村との料金比較【家事用(口径13mm)を20m³/月使用した場合 令和2年4月時点 消費税抜】



◇ 課題のポイント ◇

今後、料金収入の減少が予測されるなかで、将来を見すえた料金体系のあり方を検討し、適正な料金体系とする必要があります。

(3) 職員数の減少と技術継承

全国的に高齢化が進むなか、本市においても働き手である生産年齢人口の減少が続いています。

また、毎年、高い技術力・ノウハウを有するベテラン職員が退職するため、その技術力やノウハウを継承していくことが大きな課題となっています。

このような状況のなか、より効率的な組織体制とするために、ICT*、IoT*、AI*などの新しい技術を活用するほか、本市の外郭団体である（株）北九州ウォーターサービス*や地元企業と連携することで、それぞれが培ってきた技術力やノウハウを維持していく必要があります。

北九州市の年齢三区分別人口の推移



平成 27 年までは国勢調査、令和 2 年以降は国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」より

生産年齢人口は、若い世代の就職期の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退などで減少傾向が続き、令和 12 年には約 4 万人減少すると予測されています。

一方、老年人口は令和 2 年から横ばいで推移し、高齢化が進むと見込まれています。

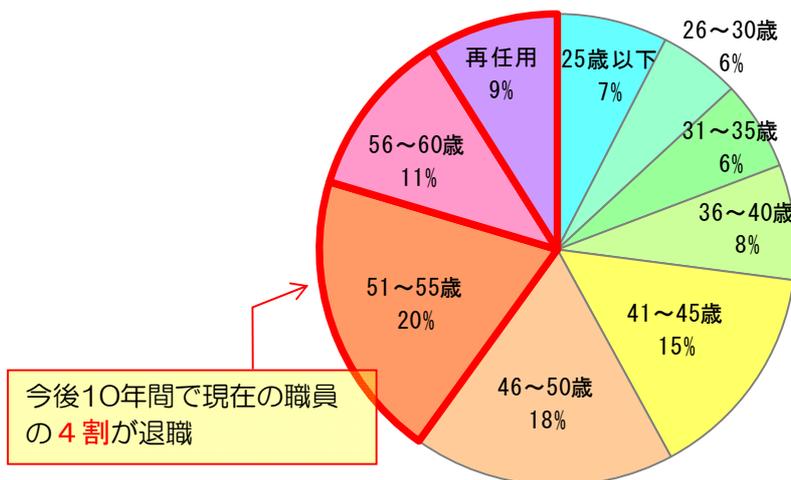
上下水道局職員数の推移(各年度3月末時点)



「北九州市行財政改革大綱」(平成8年度～)から、「北九州市経営プラン」(~平成25年度)において、業務と組織の改革、委託化の推進や事務事業の見直し等に取り組んだ結果、職員数が減少しています。(平成8~25年の17年間で約▲27%)

主な取組として、営業センターの集約化(平成16年)、井手浦浄水場運転業務の委託化(平成17年)、浄化センターの組織見直し、葛牧浄水場の取水場化(ともに平成20年)などを実施しました。

職員の年齢構成(令和2年3月31日時点)



◇ 課題のポイント ◇

職員数が減少傾向にあるなか、現状のサービスが維持できるように、業務の効率化や、見直しを検討する必要があります。

また、多様化するニーズや、今後増加する施設の更新需要に対応するため、技術継承や関係団体との連携強化を図る必要があります。